

## 第 2 期赤穂市子ども・子育て支援事業計画（案）にかかる修正箇所について

ページ	箇所	修正前	修正後	備考
12	本文	1,844 人	1,884 人	
12		6,719 人	6,791 人	
12	■ 児童人口 (グラフ)	(0~18 歳未満)	(0~17 歳)	本文に合わせた
13	第 1 期計画の 達成状況	—	(実績については平成 27 年 度から平成 30 年度分を記載 しています。)	追記
16	施策 NO. 23	トライやる・ウィークをとお して、中学生と乳幼児とのふ れあい体験を行いました。	(削除)	同様の趣旨の文 面あり
21	施策 NO. 48	子育て世代包括支援センター を設置し、	平成 30 年度より子育て世代 包括支援センターを設置 し、	
22	施策 NO. 59	赤穂すこやかセンターに保健 センターを移設し、子育て世 代包括支援センターを設置し て、妊娠期から子育て期にわ たり切れ目のない相談、支援 を行いました。	平成 28 年度より赤穂すこや かセンターに保健センター を移設し、平成 30 年度には、 子育て世代包括支援センタ ーを設置しました。	取組内容の「保 健センターの移 設」に対する評 価のため「完 了」とする。
22		廃止	完了	
25	施策 NO. 72	廃止	継続	取組内容の見直 しを図り、各施 策に盛り込んで いるため「継 続」とする。
33	⑤本文	「ない」と回答した人	「ある」と回答しなかつた 人	
33	グラフ	グラフ「■気軽に相談できる先はあるのか」を次ページから 移動		本文の記載順に 合わせて移動
40	①(ア) 本文	家庭類型別にみると、	家庭類型別のひとり親世帯 では、	
43	③(ア) 本文	20 ポイント以上	20 ポイント程度	
46	タイトル 外	(3) 考察	(3) 子どもの生活実態調査 の結果を受けて	

			関西福祉大学社会福祉学部 学部長 中村 剛	
49	地域の視点	学校、行政、各種事業所など	学校園所、行政、各種事業所 など	
54	施策 NO. 2	○訪問や産婦健康診査時に、 産婦に対し、エジンバラ産後 うつ病質問票を用いて、産後 うつ病のスクリーニングを実 施し、産後うつ病のリスクが 高い産婦に対しては、産後ケ ア事業等の支援につなげま す。	○訪問や産婦健康診査時 に、エジンバラ産後うつ病 質問票を用いたスクリーニ ングを実施し、産後うつ病 のリスクが高い産婦に対し ては、定期的な訪問等によ る適切な支援を行います。 ○すべての産婦が、出産後、 家庭で健やかな育児ができ るよう、母親自身の心身の 回復と子育てへの不安の解 消を目的とした、産後ケア 事業の充実を図ります。	
54	施策 NO. 8	母親同士の仲間づくり	親同士のふれあいの場	
55	施策 NO. 9 担当課	市民病院	市民病院 保健センター	
58	施策 NO. 20	事業の周知を図り、	事業の普及啓発を図り、	
58	施策 NO. 21	提供します。	提供するとともに、専門職 の活用を検討します。	
61	施策 NO. 30	連携を密にしながら、きめ細 かな	連携を密にするとともに、 専門職の活用も図り、きめ 細かな	
66	施策 NO. 52 担当課	社会福祉課	社会福祉課 保健センター	
72	指標	34人	34人(平成30年中)	
75	表の単位	○1号認定(認定こども園お よび幼稚園)人 人/年	○1号認定(認定こども園 および幼稚園)人/年	表中に同様の修 正が計5カ所あ り
75	(2)	(幼稚園/認定こども園、保 育所)	(認定こども園、保育所)	
77				
77	(3)		※資料4のとおり	